

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	非行防止対策						継続		
コード	24	-	36	-	02	-	00	予算事業名	非行防止対策
担当部署	こども未来部	こども育成課			青少年育成担当			予算事業コード	会計 10 款 03 項 01 目 09

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	6章	人と人とのつながりを感じ、安全で安心して暮らせるまち		実施計画事業名	なし
方向性(節)	1節	ふれあいと思いやりのある地域社会の形成		個別計画等の名称	かわごえ子育てプラン かわごえ男女共同参画プランIV
施策	4	青少年健全育成の推進		当事業に関連する事務事業	青少年育成体制の充実
細施策	2	協力体制の充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	埼玉県青少年健全育成条例		川越市少年指導センター設置条例		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	主に市内の青少年を対象に、問題行動等の早期発見・早期指導により非行を未然に防ぐとともに、犯罪被害を防止する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	少年補導員による街頭補導活動を通じて、青少年の問題行動等の早期発見・指導や犯罪被害の防止に努める。また、青少年やその家族の悩みごとや困りごとの相談に応じるとともに、街頭キャンペーンや広報紙の発行により、生命の尊さや社会のルール等、規範意識の啓発を積極的に展開する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	8,864	8,916	8,972	9,058	9,729	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	8,583	7,940	8,462	8,262	9,729	9,036
人件費 B	8,438	8,438	8,071	8,438	5,136	5,136
総コスト(C=A+B)	17,021	16,378	16,533	16,700	14,865	14,172
正規職員(1年間の従事人数)	1.15人	1.15人	1.10人	1.15人	0.70人	0.70人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(=C-D-E)	17,021	16,378	16,533	16,700	14,865	14,172

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
活動 街頭補導活動回数	回	673	673	681	680	680	26年度 680
指標の定義・説明	少年補導員による街頭補導活動の実施回数						
活動 補導・声かけ数	件	3,437	3,005	3,480	3,117	3,200	26年度 3,200
指標の定義・説明	少年補導員による街頭補導活動における声かけの件数						
活動 相談件数	件	41	101	72	44	45	26年度 50
指標の定義・説明	青少年悩みごと相談(電話・来所・メール、通報を含む)を受けた件数						
指標に基づく評価	街頭補導活動は安定して実施でき、声かけも昨年度と比較すると減少したものの、一定数以上の「愛のひと声」で青少年を見守ることができている。相談件数は減少傾向にあり、特にメール相談の減少が目立つ。悩みごとを持つ青少年は減っていないと考えられるため、今後は相談業務の周知に力を入れる必要がある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題
少年補導員の行う街頭補導活動は、青少年に身近な地域の大人からの「愛のひと声」により非行の未然防止や犯罪被害防止に寄与するものである。声かけを行うことですぐに成果がでるといった性質のものではなく、また、少年との継続的な関わりや踏み込んだ指導、携帯電話等新たなツールを利用した非行等に対応することが困難といった限界があるため、地域や関係機関と連携して取り組む必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
当市のように「少年指導センター」を設置し、非行防止対策を積極的に推進している市は県内で4市である。センターを設置していない市においても青少年の健全育成、非行防止対策については実施しており、地域と連携した取り組みを行っている市が多く見られる。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
市の行ってきた街頭補導活動は地域とのつながりが深いため、長年培ってきた連携を断ちきってしまい、地域からの信頼を失う恐れがある。また、相談業務においても、長期化・複雑化の傾向があり解決までに時間を要するため、継続相談者の受け皿をなくしてしまうことになる。	

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		こども未来部				こども育成課	青少年育成担当
事務事業名称		24	36	02	00	非行防止対策	
今後3年間の方向性	25年度	継続					
	26年度	継続					
	27年度	継続					